



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 丸栄
 コード番号 8245 URL <http://www.maruei.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野原 太二雄
 (氏名) 渡邊 克哉

TEL 052-264-1211

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	13,942	△10.1	△372	—	△457	—	△707	—
28年2月期第3四半期	15,511	△7.1	△222	—	△322	—	△220	—

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 △514百万円 (—%) 28年2月期第3四半期 169百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	△5.45	—
28年2月期第3四半期	△1.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	43,338	19,302	44.5
28年2月期	43,423	19,817	45.6

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 19,302百万円 28年2月期 19,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,300	△7.2	△450	—	△590	—	△860	—	△6.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期3Q	130,368,887 株	28年2月期	130,368,887 株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	547,063 株	28年2月期	540,959 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期3Q	129,824,438 株	28年2月期3Q	129,835,113 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業業績や雇用・所得環境に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いてはいるものの、個人消費につきましては節約志向の高まりや天候不順による外的要因などから、引き続き停滞感が見受けられ依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうした環境下において、当社グループの主たる事業分野であります百貨店業界におきましては、インバウンド需要の頭打ち感に加え、主力である衣料品の不振が続いており、取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

こうした中、当社は業績の向上と経営の効率化に向けて、継続的な売場体制の整備と販促イベントの充実をはじめとする営業諸施策を推し進めてまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、139億4千2百万円（前年同期比89.9%）となり、利益面につきましても、営業損失3億7千2百万円（前年同期は営業損失2億2千2百万円）、経常損失4億5千7百万円（前年同期は経常損失3億2千2百万円）と大変厳しい結果となりました。特別損失として固定資産除却損など2億9千7百万円を計上いたしました結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は7億7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億2千万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①百貨店業

百貨店業におきましては、100円ショップ「セリア」をはじめ、食品売場に地元の人気店を導入するなど売場の鮮度の維持及び活性化に努めるとともに、多様化するニーズに対応すべく、美と健康をテーマとしたビューティセレクトゾーンを開設するなど、積極的に売場体制の整備に取り組んでまいりました。また販促イベントの充実を図るなど、集客力の強化による売上高の向上にも努めてまいりました。しかしながら、主力の衣料品の不振などにより、百貨店業の売上高は118億7千9百万円（前年同期比88.3%）となりました。利益面につきましても、営業損失5億1千3百万円（前年同期は営業損失3億2千万円）となりました。

②不動産賃貸業

不動産賃貸業におきましては、空室率の低減に取り組みましたが、売上高は12億円（前年同期比95.4%）となり、営業利益については3億9千万円（前年同期比107.9%）となりました。

③その他

その他におきましては、運送業、清掃業及び百貨店店舗内において友の会事業を運営しており、売上高は8億6千3百万円（前年同期比107.4%）となりましたが、営業損失0百万円（前年同期は営業損失2千3百万円）という結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8千5百万円減少し、433億3千8百万円となりました。これは流動資産が2億1千4百万円増加し、固定資産が2億9千6百万円減少したことなどによります。流動資産の増加については、受取手形及び売掛金が3億3千6百万円増加したことなどによります。固定資産の減少については、有形固定資産が除却及び減価償却等により2億9千1百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億3千万円増加し、240億3千5百万円となりました。これは流動負債が8億6千9百万円増加し、固定負債が4億3千8百万円減少したことによります。流動負債の増加については、短期借入金が6億円増加及びその他に含まれている設備支払手形が1億7千5百万円増加したことなどによります。固定負債の減少については、長期借入金が1億8千万円減少し、再評価に係る繰延税金負債が1億8千1百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億1千5百万円減少し、193億2百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失7億7百万円により利益剰余金が減少し、再評価に係る繰延税金負債の取崩しにより土地再評価差額金が1億8千1百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想に関しましては、平成28年10月4日に公表いたしました「第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」より変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年3月1日から平成29年2月28日まで	32.8%
平成29年3月1日から平成31年2月28日まで	30.7%
平成31年3月1日以降	30.5%

この変更により、固定負債の繰延税金負債が60百万円、再評価に係る繰延税金負債が181百万円、法人税等調整額が60百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円、土地再評価差額金が181百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,136	1,025
受取手形及び売掛金	402	739
商品	406	363
その他	564	596
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	2,505	2,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,150	6,875
土地	30,433	30,433
その他(純額)	196	179
有形固定資産合計	37,781	37,489
無形固定資産		
のれん	1,091	1,029
その他	68	64
無形固定資産合計	1,160	1,094
投資その他の資産		
投資有価証券	1,692	1,737
その他	280	297
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,972	2,034
固定資産合計	40,913	40,617
繰延資産	4	0
資産合計	43,423	43,338
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,505	1,451
短期借入金	2,400	3,000
1年内返済予定の長期借入金	3,512	3,565
1年内償還予定の社債	165	60
未使用商品券等引当金	217	203
その他の引当金	33	54
その他	2,294	2,661
流動負債合計	10,127	10,996
固定負債		
長期借入金	6,399	6,218
再評価に係る繰延税金負債	3,636	3,454
退職給付に係る負債	461	466
その他	2,981	2,899
固定負債合計	13,478	13,039
負債合計	23,605	24,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,937	9,937
資本剰余金	2,290	2,290
利益剰余金	23	△683
自己株式	△117	△117
株主資本合計	12,134	11,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	32
土地再評価差額金	7,691	7,872
退職給付に係る調整累計額	△34	△28
その他の包括利益累計額合計	7,683	7,876
純資産合計	19,817	19,302
負債純資産合計	43,423	43,338

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	15,511	13,942
売上原価	12,328	11,027
売上総利益	3,183	2,915
販売費及び一般管理費	3,406	3,287
営業損失(△)	△222	△372
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	6	21
持分法による投資利益	51	46
売場改装協力金	17	7
その他	17	12
営業外収益合計	95	90
営業外費用		
支払利息	141	133
その他	54	41
営業外費用合計	195	175
経常損失(△)	△322	△457
特別利益		
投資有価証券売却益	51	0
特別利益合計	51	0
特別損失		
固定資産除却損	40	296
その他	-	0
特別損失合計	40	297
税金等調整前四半期純損失(△)	△311	△754
法人税等	△90	△47
四半期純損失(△)	△220	△707
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△220	△707

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純損失(△)	△220	△707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	5
土地再評価差額金	362	181
退職給付に係る調整額	27	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	390	192
四半期包括利益	169	△514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169	△514
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,448	1,258	14,707	804	15,511	—	15,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	107	116	393	509	△509	—
計	13,457	1,366	14,823	1,197	16,020	△509	15,511
セグメント利益又は損失(△)	△320	362	42	△23	18	△241	△222

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、清掃業及び友の会事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△241百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△245百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,879	1,200	13,079	863	13,942	—	13,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	109	118	572	690	△690	—
計	11,887	1,310	13,197	1,435	14,633	△690	13,942
セグメント利益又は損失(△)	△513	390	△122	△0	△122	△249	△372

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、清掃業及び友の会事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△249百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△251百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。